不法投棄未然防止事業協力評価報告書 〈平成27年12月14日実施〉

第三者委員会

- パロ・カスティッグ (水) - イロ (水) -										第三者委員会	
協力の	対象となる	る地域と当該地域	或世帯数及	び人口:	或 世帯数※	世帯数 ^{※1} 141,424 人口: ^{※1} 376,665					
事業協力年度 : H21 · H22 · H23 ·							H 2 5	H 2 6	H 2 7 H 2 8	H 2 9	
	防止事業						引渡事業				
	実施期間	平成25年5月1	1日 ~ 平成26年1月31日			1日 実施期間	間 平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日				
H 2 5	内容	・監視カメラの設置 ・看板の作成と設置 ・センサーライトの設置 ・を託パトロールの実施 ・警告ステッカーの作成と貼付 ・不法投棄調査中テーブの作成と使用					内容 職員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H 2 6	実施期間	月間 平成26年2月1日 ~ 平F			成27年1月3	1日 実施期間	実施期間 平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日				
	内容	・監視カメラの設置 ・看板の作成と設置 ・センサーライトの設置 ・ネットフェンスの設置 ・パトロールの実施 ・警告ステッカーの作成と貼付					内容 職員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
品目			T / 7 / 1 / 1 / 1		ウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫 冷凍庫		t濯機・ 類乾燥機	合計	
H 2 5	引渡事業の実績(台)			0	97	4		4	1	106	
H 2 6	6 引渡事業の実績(台)			1	72	2	2	6	2	83	
	費目			防	i止事業		引渡事業		∆≞⊥		
(金額:千円未満は四捨五入)		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	合計		
H 2 5	※2①確定上限額(千円)		1, 905	5, 080	191		0	402			
	②事業に要した費用(千円)		1, 178	4, 515	171	5, 863	0	262	262	6, 126	
	交付した助成額(千円)					2, 932	. 0	262	262	3, 194	
H 2 6	**2①確定」	上限額 (千円)	744	4, 968	196		0	290			
	②事業に要した費用(千円)		645	2, 955	20	3, 620	0	222	222	3, 842	
	交付した助成額(千円)					1, 810	0	222	222	2, 032	

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。 ※2: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

T 不法投棄量の削減状況

平成25年度事業による平成26年度見込み達成状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の 不法投棄発見量662台に対する平成26年度の削減率を30.2%(年 間不法投棄発見量462台)と見込んでいたが、同発見量は333台で、 平成23年度に対し49.7%減となった。

口. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定廃棄物の 不法投棄発見量517台に対する平成27年度の削減率を30.4%(年 間不法投棄発見量360台)と見込んでいる。

平成27年度の同発見量は4~9月までの半期実績で134台となって おり、平成24年度の同期間に対して38.0%減となっている。

- ハ. 平成23年度以降の推移状況 減少傾向である。
- Ⅱ. 防止事業・引渡事業の実施状況
- イ. 平成25年度事業
 - ①防止事業について
 - 監視カメラの設置(1台)
 - ・看板の作成と設置(50枚)
 - ・センサーライトの設置(25個)

 - ・委託パトロールの実施(2名、276日) ・警告ステッカーの作成と貼付(作成1,000枚、貼付761枚) ・不法投棄調査中テープの作成と使用(作成60巻、設置25巻)
 - ②引渡事業について
 - 10月30台、12月76台、計106台を引渡した。
- 口. 平成26年度事業
 - ①防止事業について
 - ・監視カメラの設置(2台)
 - ・看板の作成と設置(25枚)
 - ・センサーライトの設置(25個)
 - ・ネットフェンスの設置(1箇所)

 - ・委託パトロールの実施 (2名、335日) ・警告ステッカーの作成と貼付 (作成1,000枚、貼付300枚)
 - ②引渡事業について
 - 12月34台、1月49台、計83台を引渡した。

Ⅲ. 事業の評価等

平成25、26年度、両事業は概ね計画通り実施された。

平成26年度、不法投棄調査中テープを計画したが在庫で対応したため作成しなかった。 平成25年度事業実施の結果として、平成26年度不法投棄削減見込を達成した。

